

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【農政課】</p> <p>農政企画調整費</p>	<p>29,820 (31,248)</p> <p>国 3,009</p> <p>寄 1,000</p> <p>線 300</p> <p>○ 25,511</p>	<p>1 「世界農業遺産」プロジェクト推進事業 8,243</p> <p>「世界農業遺産」の認定を契機とした琵琶湖システムの県内外への魅力発信や、様々な主体との連携による観光振興等により、琵琶湖と共生する農林水産業を生産者・消費者が一体となって盛り上げ、県産物のブランド力向上等につなげる。</p> <p>重 2 農福連携推進事業 5,690</p> <p>農業者と福祉事業所等とのマッチングを推進するとともに、農福連携の意識醸成や連携促進に向けた情報発信の実施や新たな農福連携の取組に係る支援を行い、「農業」を1つのツールとして多様な人が自分らしく活躍できる取組を進める。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【食のブランド推進課】</p> <p>マーケティング戦略推進事業費</p>	<p>27,073 (32,632)</p> <p>国 9,575</p> <p>⊖ 17,498</p>	<p>重1 つなげる！応援店「滋賀の食材」県外プロモーション事業 12,730</p> <p>首都圏や京阪神の「滋賀の食材」取扱飲食店を“応援店”と位置付け、応援店と連携した魅力発信や応援店の拡充を通じた販路拡大の機会を創出することで、県外飲食店と県内生産者との継続的な関係構築（つながり）を目指し、「滋賀の食材」の認知度向上、消費拡大を図る。</p> <p>重2 世界に広げる「滋賀の食材」海外プロモーション事業 7,695</p> <p>生産者、関係団体、ジェトロ等と連携し、ターゲットとする市場や重点品目等の生産状況に応じたプロモーションを実施することにより、海外市場での県産農畜水産物の販路拡充と需要拡大を促進する。</p>
<p>地産地消推進・流通促進事業費</p>	<p>25,882 (23,483)</p> <p>国 3,500</p> <p>線 2,250</p> <p>⊖ 20,132</p>	<p>新重1 「滋賀の幸」サプライチェーン構築支援事業 12,800</p> <p>生活と生産が距離的に近い特徴を持つ滋賀らしさを活かし、安定的な市場流通に加え、直売所等の機能強化や通販等の多様なサプライチェーンの実現を図る。</p> <p>新重2 食べて健康「滋賀の野菜」消費拡大事業 5,980</p> <p>民間企業や大学等と連携して、「健康」をテーマに県産野菜等の新しい食べ方や魅力を発信することで、日常生活により近い場面で消費者とのコミュニケーションを強化し、県産野菜等の消費拡大を図り、これら農産物の生産振興につなげる。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 近江米消費拡大推進事業 3,200</p> <p>滋賀県米消費拡大推進連絡協議会が実施する近江米の魅力を発信する取組や、消費者が自ら近江米の魅力を発信することで近江米のファンをさらに広げる取組を支援する。</p>
環境こだわり農業推進事業費	<p>491,621 (483,489)</p> <p>国 314,157</p> <p>○ 177,464</p>	<p>環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境こだわり農業の取組を支援するとともに、県内外の消費者に対して、環境こだわり農業の理念や取組についての理解促進と利用の拡大を図る。</p> <p>1 環境こだわり農業支援事業 451,956</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 430,215 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。</p> <p>重2 環境こだわり農産物流通拡大事業 14,700</p> <p>環境こだわり農産物の有利販売・流通拡大を目指し、「環境こだわり米コシヒカリ」の流通促進や高付加価値販売のための取組等に対して支援する。</p> <p>3 環境こだわり大豆流通対策事業 10,000</p> <p>環境こだわり大豆の流通拡大・有利販売を目指し、環境こだわり大豆として出荷する経費を助成する。</p> <p>4 オーガニック米生産拡大事業 4,000</p> <p>オーガニック米の生産拡大を図るため、乗用型水田除草機の導入支援、収量・品質の安定化に向けた栽培技術の普及を行う。</p> <p>重5 オーガニック米等販路開拓事業 5,400</p> <p>関係団体と連携し、まとまった需要が見込める首都圏等において、統一デザインの米袋を用いた「オーガニック近江米」等の販路開拓を進める。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【農業経営課】</p> <p>農地流動化促進対策費</p>	<p>203,952 (237,555)</p> <p>国 152,479</p> <p>財 22</p> <p>繰 21,440</p> <p>⊖ 30,011</p>	<p>効率的・安定的な農業経営を目指す担い手への農地の利用集積を促進する。</p> <p>1 農地中間管理事業推進費 105,370</p> <p>担い手への農地の集積・集約化をさらに加速するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構の活動を支援する。</p> <p>2 農地中間管理事業促進費 98,560</p> <p>農地中間管理機構を通じて農地の集積に協力する農業者や地域に助成を行う。</p>
<p>しがの担い手育成総合事業費</p>	<p>253,699 (225,787)</p> <p>国 36,965</p> <p>繰 135</p> <p>諸 189,868</p> <p>⊖ 26,731</p>	<p>地域農業を支える担い手の育成や新規就農者の確保対策を総合的に実施する。</p> <p>① 1 みんなで創る活力あふれる滋賀の農業・農村プロジェクト 5,500</p> <p>地域課題の解決に向け、地域農業戦略指針を活用し、集落単位にとどまらず、複数集落による話し合いをより一層推進するとともに、多様な人材と集落営農法人等とのマッチングを行う。</p> <p>2 しがの担い手体質強化総合支援事業費 19,198</p> <p>(1) 農業経営支援アドバイザー派遣事業 13,700</p> <p>担い手が抱える様々な課題に対し、「しがの農業経営相談所」を設置し、専任マネージャーの配置、法人化や経営改善に対する相談活動とアドバイザーの派遣、研修会の開催等を行い、意欲ある農業者等の経営発展を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 しがの農林水産業就業促進事業 1,382</p> <p>若い世代に就農・就業について情報を得る機会を提供することにより、農林水産業への関心を高め、新たな人材を確保する。</p> <p>4 青年農業者等育成確保推進事業費 9,210</p> <p>就農に向けて、相談から定着に至るまでの一貫した支援体制を整え、次代の優れた本県農業の担い手の確保・育成を図る。</p> <p>5 新規就農者確保事業費 189,868</p> <p>(1) 準備型農業次世代人材投資事業費補助金 35,793 就農予定者（50才未満）に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、準備型農業次世代人材投資資金を交付する（最長2年）。</p> <p>(2) 経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金 144,668 農業経営を開始した青年就農者（50才未満）に対し、就農初期（最長5年）の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型農業次世代人材投資資金を交付する。</p> <p>(3) 就職氷河期世代の新規就農促進事業費補助金 9,407 次世代を担う農業者となることを目指し、就農に向けて研修機関等において研修を受ける就職氷河期世代の者に対し、資金を交付する。</p> <p>重6 マーケティング・スキルアップ促進事業 4,700</p> <p>戦略的な販路開拓により、収益力向上を目指す農業経営者を育成するため、マーケティングに係るスキルアップのための講座を開催する。</p> <p>感7 しがの農業緊急雇用促進事業 22,229</p> <p>緊急雇用対策として、新型コロナウイルス感染症拡大による失業者と農業法人等とのマッチングにより、農業法人等への就職就農支援を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
経営所得安定対策等推進事業費	168,013 (169,076) 国 148,770 ⊖ 19,243	<p>担い手の農業経営の安定等を目的として実施される経営所得安定対策等を円滑に推進するとともに、農業所得の最大化を図るための集落等への提案に向けた活動を促進する。</p> <p>1 経営所得安定対策等推進事業 168,013</p> <p>(1) 県農業再生協議会事業費補助金 18,543 県段階での経営所得安定対策や地域の米政策の推進活動等に対して支援する。</p> <p>(2) 市町域経営所得安定対策等推進事業補助金(19市町) 148,270 市町段階での経営所得安定対策や市町での米政策の推進活動、新たな生産モデルの創出活動等に対して支援する。</p>
6次産業化ネットワーク活動事業費	31,600 (80,100) 国 29,800 ⊖ 1,800	<p>農林漁業者と多様な事業者が連携する6次産業化のネットワーク化や新ビジネスの創出を促進し、農林漁業者の経営発展や地域活力の向上を図る。</p> <p>重1 6次産業化ネットワーク活動推進事業 19,600</p> <p>6次産業化の推進体制を整備するとともに、市町や農林漁業者が行う6次産業化のネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組、市町が行う戦略策定の取組を支援する。 また、農林漁業者が核となり、商工業者等と連携して新たなビジネスを創造する活動に対して支援する。</p> <p>2 6次産業化ネットワーク活動整備事業 12,000</p> <p>6次産業化総合化事業計画の認定者等が実施する農林水産物の加工・販売等に係る機械等の整備を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
農業改良普及活動事業費	11,133 (9,800) 国 4,450 ⊖ 6,683	<p>①② 1 農村女性がつなぎ・かがやく滋賀の「食と農」魅力発信事業 3,800</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が大きい京阪神など都市部において、食や旅行などに意識の高い女性をターゲットに、オンラインやSNS等を活用して、本県農業や食の分野で活躍する女性から直接、滋賀の農業や農村の魅力を発信する。</p> <p>2 しがのスマート農業推進事業 6,433</p> <p>民間等と連携して、ICT等を活用したスマート農業の現場実装を加速化するとともに、新技術を活用した栽培体系の導入支援により、本県のスマート農業を推進する。</p>
産地競争力の強化対策費	1,183,229 (246,720) 国 1,182,810 ⊖ 419	<p>担い手の経営発展および産地の生産基盤強化を推進するため、担い手・産地の発展状況に応じて、農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>1 産地競争力の強化対策事業 1,182,810</p> <p>(1) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 1,128,100</p> <p>ア 地域担い手育成支援タイプ 農業者が経営基盤を確立し、さらに発展するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>イ 先進的農業経営確立支援タイプ 農業法人等が経営の高度化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>ウ 産地基幹施設等支援タイプ 地域農業の中心的役割を担う農業法人等による産地の基幹施設の導入を支援する。</p> <p>(2) 産地生産基盤パワーアップ事業 54,710</p> <p>ア 収益性向上対策 産地における収益力強化を図るため、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設の整備等に対し助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
しがの水田フル活用 総合対策事業費	202,691 (74,310) 国 187,000 ⊖ 15,691	<p>米を取り巻く環境が急激に変化する中、需要の変化に応じた米生産や麦・大豆等の本作化を加速し、力強い水田農業を確立するための生産対策を総合的に実施する。</p> <p>① 1 しがの力強い水田農業確立推進事業 154,326</p> <p>農業所得の最大化に向け、近江米振興協会や各産地が実施する需要の変化に対応する米づくりや自給率の向上が求められる麦、大豆の本作化等の取組を支援するとともに、新たな需要を切り拓くための新品種の育成等を加速する。</p> <p>2 気候変動適応型農作物生産体制強化事業 42,423</p> <p>(1) 気候変動適応技術実践サポート事業 気候変動に対応した水稻の生育診断技術を高度化するとともに、迅速な技術情報の発信と実践体制の強化を図る。</p> <p>(2) 園芸作物気候変動対策事業 野菜等の園芸作物を対象として、気候変動に適応する生産対策の強化を図る。</p> <p>(3) 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 産地が策定する事業継続計画に基づく事業継続体制の整備および事業継続に必要な対策を支援する。</p> <p>② 3 水田における地域振興作物拡大事業 5,000</p> <p>水田を活用した園芸作物等の高収益作物の作付拡大を図る取組に対する助成を行うことで園芸産地の形成と力強い水田農業の展開を促進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
園芸特産振興対策費	48,034 (59,643) 国 11,507 諸 5,000 ⊖ 31,527	<p>消費者ニーズに対応できる野菜、果樹、花き、茶等の園芸特産物の産地育成を推進するとともに、生産団体の活動を強化することにより園芸作物の振興を図る。</p> <p>1 しがの園芸産地スケールアップ促進事業 30,100</p> <p>園芸産地の拡大強化に向けた戦略の策定や生産体制の整備等の実践的な取組を促進するとともに、新たな園芸の展開として地域の土壌条件などに適合した複年ローテーションの試行を行うことで、本県の立地条件を生かした「しが型園芸産地」のさらなる生産拡大を図る。</p> <p>重 2 みんなで築く「おいしいオーガニック茶」産地育成事業 3,015</p> <p>海外の市場開拓をはじめ、消費者の安全・安心志向に応えるブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、オーガニック茶の高品質生産と産地体制整備の取組を支援する。</p> <p>新 3 しがのイチゴ新品種ブランド化事業 400</p> <p>農業技術振興センターで育成したイチゴの新品種について、ネーミングにかかる商標登録や苗供給体制の検討を行い、本県のイチゴのブランド化を図る。</p>
獣害対策推進プロジェクト事業費	93,308 (113,843) 国 91,672 ⊖ 1,636	<p>野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体と連携し、集落ぐるみによる被害対策の推進により被害の軽減を図るとともに、地域の活性化を図る。</p> <p>重 1 獣害対策集落活性化事業 92,579</p> <p>集落ぐるみの獣害対策を進めるための施設整備や人材育成を行うとともに、獣害対策と併せて栽培作物の検討等を実施し、獣害に悩む集落の活性化を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>農業生産環境対策事業費</p>	<p>16,089 (19,520)</p> <p>国 8,471</p> <p>使 482</p> <p>諸 2,127</p> <p>⊖ 5,009</p>	<p>農業生産に伴う環境への負荷を低減するため、濁水対策や農業系廃プラスチック対策への取組を推進するとともに、安全・安心な農産物の安定生産のため、土づくりや肥料・農薬等の適正な利用を推進する。</p> <p>1 農業生産環境対策事業 4,593</p> <p>(1) 農業濁水防止活動推進事業 708 濁りの大きい河川のある重点地域（2地区）に新たな対策に取り組むモデル実証ほを設置し、農業濁水防止対策の取組を推進する。</p> <p>(2) 農業系廃プラスチック対策推進事業 685 被覆肥料の被膜殻流出の現状把握とともに、流出防止対策技術の開発およびその効果を検証する。また、被膜殻の発生を抑制する緩効性肥料の実証ほを設置し、その効果を評価する。</p> <p>(3) 土づくり推進事業 2,200 土づくりに関する新たな技術マニュアルの作成や研修会の開催により、生産性の高い土づくり等を推進する。</p> <p>(4) 緊急的防除対策推進事業 1,000 温暖化に伴い増加する病害虫(スクミリンゴガイ等)の防除対策技術の効果を検証し、成果の波及を図る。</p>
<p>【農業技術振興センター】</p> <p>試験研究調査指導費</p>	<p>29,673 (29,173)</p> <p>財 22,665</p> <p>諸 1,638</p> <p>⊖ 5,370</p>	<p>生産現場で抱える課題や行政施策推進上の課題等の解決に向けた研究開発を行う。</p> <p>① 1 大輪系アスターの環境制御による生育・品質向上技術の確立 950</p> <p>秋冬作大輪系アスターの栽培技術を確立し、花き農家の所得向上と花き新規就農者の取組を支援する。</p> <p>② 2 タマネギ腐敗症状の発生要因の解明と効果的な防除技術の開発 593</p> <p>タマネギの細菌性腐敗症状の発生要因を解明し、殺菌剤・殺虫剤や耕種的・生物的防除等を組み合わせた効果の高い総合的病害虫管理を確立する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
家畜畜産物流通対策費	975 (2,548) 使 6 繰 919 ⊖ 50	1 “ブランド近江牛”流通パワーアップ事業 919 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている近江牛販売店等関連企業の活性化を図るため、“おうみ肉の日キャンペーン”や首都圏主要駅へのデジタルサイネージ広告など、近江牛の流通拡大につながる取組に対して支援する。
酪農振興対策費	8,409 (12,306) ⊖ 8,409	1 乳用牛ベストパフォーマンス実現支援事業 6,233 酪農の生産基盤強化および収益性の向上を図るため、高能力な乳用牛群の整備に対して支援するとともに、酪農家の協働による取組を推進し、良質な生乳の安定生産を図る。
食肉流通機構整備推進費	616,098 (616,602) 国 6,860 諸 310,000 ⊖ 299,238	1 食肉流通機構整備推進事業 616,098 衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。 (1) (公財)滋賀食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金 134,865 (2) “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金 15,136 (3) 滋賀食肉センター基盤維持対策事業補助金 93,400 (4) 滋賀食肉センターアセットマネジメント緊急支援事業補助金 50,000 (5) (株)滋賀食肉市場経営円滑化資金貸付金 310,000 (6) (公財)滋賀食肉公社・(株)滋賀食肉市場経営高度化支援事業費補助金 5,000

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【家畜保健衛生所】</p> <p>家畜防疫費</p>	<p>41,526 (92,538)</p> <p>国 32,080</p> <p>使 2,884</p> <p>⊖ 6,562</p>	<p>1 家畜防疫緊急対策費 31,198</p> <p>豚熱の発生およびまん延防止のため、飼養豚への豚熱ワクチン接種、野生イノシシの感染確認検査を実施する。</p>
<p>【畜産技術振興センター】</p> <p>育成牧場運営費</p>	<p>51,493 (45,403)</p> <p>財 49,163</p> <p>諸 330</p> <p>⊖ 2,000</p>	<p>1 高品質近江牛づくり推進事業 41,795</p> <p>畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ譲渡するため、育成牧場での優良繁殖雌牛の整備と効率的な改良を図る。</p>
<p>試験研究調査費</p>	<p>34,730 (23,813)</p> <p>国 1,134</p> <p>財 32,411</p> <p>諸 50</p> <p>⊖ 1,135</p>	<p>環境との調和を図りつつ、安全・安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や家畜等の改良を推進する。</p> <p>☑1 黒毛和種雌牛育成期における効率的胚生産技術の確立 2,269</p> <p>遺伝的能力が評価された育成期の雌牛における経膈採卵および体外受精に取り組み、遺伝改良の早期化を進める。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>378,506 (372,254)</p> <p>国 180,000</p> <p>繰 6,468</p> <p>起 180,100</p> <p>⊖ 11,938</p>	<p>1 水産基盤整備事業 378,506</p> <p>(1) 水産基盤整備事業費 366,568 在来魚介類の産卵繁殖場を回復させるため、ヨシ帯および砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。 びわ湖地区(長命寺左岸工区) ヨシ帯造成：1.2ha びわ湖地区(山田沖工区) 砂地造成：4.5ha</p> <p>(2) 造成水ヨシ帯機能確保緊急対策事業費 6,000 造成水ヨシ帯(新旭地区)において、オオバナミズキンバイの繁茂状況の確認および除去を行う。</p>
<p>流通対策費</p>	<p>21,409 (16,115)</p> <p>国 10,200</p> <p>⊖ 11,209</p>	<p>重1 びわ湖のめぐみ食文化継承促進事業 10,607</p> <p>学校給食における多様な湖魚の利用を促進するとともに、関係者に湖魚の入手しやすい時期、栄養価、利用方法などの情報提供を行う。</p> <p>新重2 多様で革新的な流通モデル実践事業 10,000</p> <p>今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、漁業組織が経営スキルの強化を目的に、流通事業者と連携して新たな流通モデルの検討・実践を行う取組を支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
資源管理体制高度化 推進事業費	16,860 (1,042) 国 3,000 諸 1,042 ⊖ 12,818	①② 1 水産資源の最大活用に向けたスマート水産業体制整備 事業 7,500 資源管理の推進に向け、漁業者からの漁獲情報を電子データ として収集する仕組みづくりを行う。 データ収集を電子化することで、資源評価等の分析および活 用を迅速かつペーパーレスで実施できる体制を整備する。
水産有害生物対策事 業費	32,874 (33,770) ⊖ 32,874	1 有害外来魚ゼロ作戦事業 31,026 外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的 な事業を展開するとともに、検討会の意見を聴きながら、生息 状況に応じた効果的な駆除が行えるよう進行管理を行う。 (1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 23,234 漁業者による外来魚駆除に対して捕獲経費を助成するとと もに、傭船による小型オオクチバスやチャネルキャットフィ ッシュの集中的駆除に要する経費を助成する。 駆除量：85 トン (2) 外来魚回収処理事業費補助金 6,722 捕獲された外来魚の回収と有効利用に係る経費を助成する。 2 カワウ漁業被害防止対策事業 1,848 カワウによる河川における漁業被害を軽減するため、花火によ る追い払いや防鳥糸の設置を支援する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
多様で豊かな湖づくり推進事業費	67,571 (67,627) 国 11,649 諸 8,160 ⊖ 47,762	<p>重 1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業 23,373</p> <p>栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果を調査する。 20mm サイズ種苗：800 万尾 120mm サイズ種苗：90 万尾</p> <p>2 多様な水産資源維持対策事業 8,343</p> <p>琵琶湖固有種であるビワマスや、ウナギの種苗放流に対して助成する。 ビワマス種苗：70 万尾 ウナギ種苗：1,000 kg</p> <p>3 アユ等水産資源維持保全事業 34,038</p> <p>(1) 人工河川管理運用事業 31,776 産卵用人工河川を稼働し、効果的にふ化したてのアユを琵琶湖に流下させ、アユ資源の安定維持を図る。 養成親魚：8 トン 天然親魚産卵繁殖対策：4 トン</p> <p>4 セタシジミ資源保護増殖事業 1,817</p> <p>セタシジミの資源回復を図るため、親貝の移植放流および禁漁等の資源保護対策を行うとともに、稚貝生産を増加させ、漁場に放流する。また、対策検討会により事業評価や効果的な資源対策手法を検討する。</p>
河川漁業振興費	3,846 (3,846) ⊖ 3,846	<p>1 川の魅力まるごと体感事業 846</p> <p>河川漁業の振興のため、河川漁業への県民の理解の促進と遊漁者の増加に向けた取組を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水産業改良普及事業費	16,869 (11,134) 国 7,566 ⊖ 9,303	<p>① ② 1 しがの漁業魅力発信スキルアップ事業 13,780</p> <p>今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、担い手の販売スキル向上のための意識醸成、学びあいの場を提供するとともに、就業希望者の受け入れ態勢の充実を図る。</p> <p>2 琵琶湖漁業ICT化推進調査事業 1,500</p> <p>漁場と漁獲魚の動態を可視化し、漁労行為をデータ化することで、漁獲量の安定化、漁労技術の継承を図るため、アユ小糸網漁業での調査事業を実施する。</p>
琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費	47,575 (47,575) 国 661 ⊖ 46,914	<p>1 琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業 47,575</p> <p>赤野井湾を本プロジェクトの最重要拠点と位置付けて、南湖・内湖では水草除去や外来魚駆除、種苗放流による水産資源の回復、漁場の再生を図り、北湖では産卵繁殖場の機能改善による水産資源の増大を図る。さらに、河川での環境保全活動も支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【水産試験場】</p> <p>試験研究調査費</p>	<p>19,953 (18,930)</p> <p>国 3,379</p> <p>諸 1,085</p> <p>○ 15,489</p>	<p>水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。</p> <p>1 アユ資源・漁獲情報発信高度化研究 2,973</p> <p>アユのふ化時期を考慮した資源評価モデルを開発するとともに、科学計量魚探等を用いた精度の高い資源・漁獲動向予測技術を開発し、人工河川による迅速な増殖対策や資源管理等への施策へつなげる。</p> <p>2 外来魚駆除対策研究 2,782</p> <p>外来魚の生息状況を的確に把握し、その変動要因の解明に取り組むとともに、駆除量を増大させるための効率的な駆除技術を開発する。また、分布域を拡大しているチャネルキャットフィッシュの駆除技術開発を行う。</p> <p>3 湖底耕耘による漁場生産力向上実証研究 635</p> <p>流入負荷削減などのこれまでの取組によって水質指標は改善されたが、依然として、琵琶湖の漁獲量は低位のままであることから、湖底に蓄積した栄養塩を水中に回帰させることによる漁場生産力の回復技術の実証研究に取り組む。</p> <p>④ 4 淡水真珠母貝の生産安定化研究 757</p> <p>真珠養殖における課題である母貝の安定的な生産技術の開発に取り組む。また、本来の琵琶湖淡水真珠を復活させるため、在来イケチョウガイの系統保存に着手する。</p> <p>④ 5 琵琶湖沿岸帯調査 4,000</p> <p>琵琶湖沿岸における貝類の生息状況と生息環境を約20年ぶりに調査し、これらの長期的な変化を把握して水産業の振興ならびに琵琶湖の保全再生の基礎資料とする。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																																										
<p>【耕地課 ・農村振興課】</p> <p>土地改良公共事業</p>	<p>7,503,911 (8,373,914)</p> <p>国 4,887,654</p> <p>分 818,611</p> <p>諸 3,850</p> <p>起 1,735,100</p> <p>⊖ 58,696</p>	<p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業水利施設の防災事業。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="719 526 1417 1433"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業</td> <td>19</td> <td>3,310,411</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業</td> <td>11</td> <td>423,675</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業</td> <td>3</td> <td>199,500</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業</td> <td>3</td> <td>132,300</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業</td> <td>2</td> <td>48,300</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業</td> <td>119</td> <td>1,287,751</td> </tr> <tr> <td>県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業</td> <td>1</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業</td> <td>8</td> <td>86,077</td> </tr> <tr> <td>県営農地防災事業</td> <td>17</td> <td>1,517,135</td> </tr> <tr> <td>団体営農地防災事業</td> <td>18</td> <td>336,479</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業</td> <td>3</td> <td>85,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="719 1550 1417 1668"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業</td> <td>31</td> <td>35,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営かんがい排水事業	19	3,310,411	県営経営体育成基盤整備事業	11	423,675	県営農道整備事業	3	199,500	県営中山間地域総合整備事業	3	132,300	県営みずすまし事業	2	48,300	団体営土地改良事業	119	1,287,751	県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業	1	42,000	団体営農村整備事業	8	86,077	県営農地防災事業	17	1,517,135	団体営農地防災事業	18	336,479	県営地すべり防止対策事業	3	85,283	事業名	箇所数	予算額	単独小規模土地改良事業	31	35,000
事業名	箇所数	予算額																																										
県営かんがい排水事業	19	3,310,411																																										
県営経営体育成基盤整備事業	11	423,675																																										
県営農道整備事業	3	199,500																																										
県営中山間地域総合整備事業	3	132,300																																										
県営みずすまし事業	2	48,300																																										
団体営土地改良事業	119	1,287,751																																										
県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業	1	42,000																																										
団体営農村整備事業	8	86,077																																										
県営農地防災事業	17	1,517,135																																										
団体営農地防災事業	18	336,479																																										
県営地すべり防止対策事業	3	85,283																																										
事業名	箇所数	予算額																																										
単独小規模土地改良事業	31	35,000																																										

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
中山間地域等直接支払交付金	267,887 (232,840) 国 167,553 繰上 38,000 繰下 62,334	1 中山間地域等直接支払交付金 260,029 中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動等を行う農業者に対し、交付金を交付する。 2 中山間地農業ルネッサンス推進事業 4,972 地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の紹介、専門知識を有する者等によるきめ細かな営農指導、地域を牽引していくリーダーの確保、育成等を推進する。
都市農村交流対策事業費	9,800 (4,250) 国 2,500 繰下 7,300	1 都市農村交流対策事業費 2,500 都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、事業効果を高めるための助言等を行うとともに、農村地域の魅力を発信する。 ② 「やまの健康」山と農のにぎわい創出事業 100 集落が多様な主体（企業、大学、NPO法人、森林組合、観光協会等）と連携し、地域資源を保全するとともに、農山村地域の魅力を活用した滞在型旅行の推進により、所得向上や地域コミュニティの活性化を図り、山と農のにぎわいを創出する。 ③ 農山村の新生活様式サポート事業 3,700 コロナ禍による生活様式の変化や田園回帰志向の高まりを踏まえ、テレワーク等を活用しながら農山村に居住し農業や地域活動に関わるライフスタイル情報を発信するとともに、新たな生活体験を支援し、農山村を支える関係人口を創出する。 ④ 農山村ニューツーリズム推進事業 3,500 滋賀ならではの魅力を体感できる作業体験等を組み込んだ新たな体験型・滞在型旅行を企画、実施し、都市との交流促進や関係人口の創出・拡大により、農山村地域の活性化を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
アセットマネジメント推進対策費	37,568 (51,515) 国 16,190 〇 21,378	1 アセットマネジメント推進対策費 36,931 アセットマネジメントの取組強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や管理に関する苦情・紛争の調停等に対する指導、土地改良区の複式簿記導入に向けた施設の資産評価等に対して支援する。
土地改良施設管理事業費	511,666 (520,166) 国 257,819 〇 253,847	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 235,147 国営およびこれと一体的に県営で造成された農業水利施設において、多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を促進する取組に対し支援する。 2 基幹水利施設管理事業費補助金 196,870 国営事業で造成された一定規模以上の基幹的な農業水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理の一部を支援する。 また、担い手農家等と連携し、用水管理の高度化の取組に対し支援する。
ふるさと・水と土保全対策費	6,231 (6,885) 財 225 寄 100 繰 5,906	1 しがのふるさと支え合いプロジェクト 3,930 中山間地域において、多様な主体と連携した新たな活性化により、農業や生産基盤の維持を図るため、地域資源の再認識・活用、地域を牽引するリーダーの育成、リーダーを支える人々との連携強化を推進する。 また、企業や大学、都市住民等と集落の新たな体制を構築し、実践集落等に対して支援を行う。 2 棚田地域の総合保全対策費 1,689 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、住民主体による継続的な棚田保全活動を推進する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
農村環境保全推進事業費	8,986 (10,652) 国 800 ⊖ 8,186	1 琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト <div style="text-align: right;">2,206</div> 魚のゆりかご水田など豊かな生きものを育む水田づくりの取組を拡大するため、新規取組地区への支援や取組組織のネットワーク化および「魚のゆりかご水田米」のブランド力向上に向けた取組を行う。 2 農業排水循環利用促進事業 <div style="text-align: right;">5,000</div> 琵琶湖の水質保全のため、農業水利施設で農業排水を再利用する高度な取組を行う事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。 重 3 魚のゆりかご水田米販路開拓事業 <div style="text-align: right;">1,600</div> 魚のゆりかご水田米の販路開拓に向け、首都圏や京阪神地区等の生活協同組合や流通業者等に対して、現地ツアーや説明会によるPR活動を実施する。
国営土地改良事業費負担金	537,630 (492,399) 分 189,578 起 348,000 ⊖ 52	国営土地改良事業の施行に伴う、県の負担金を国に納付する。
世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	1,071,972 (1,111,046) 国 732,623 繰 11,500 ⊖ 327,849	1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 <div style="text-align: right;">1,017,976</div> 地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動、多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図る。